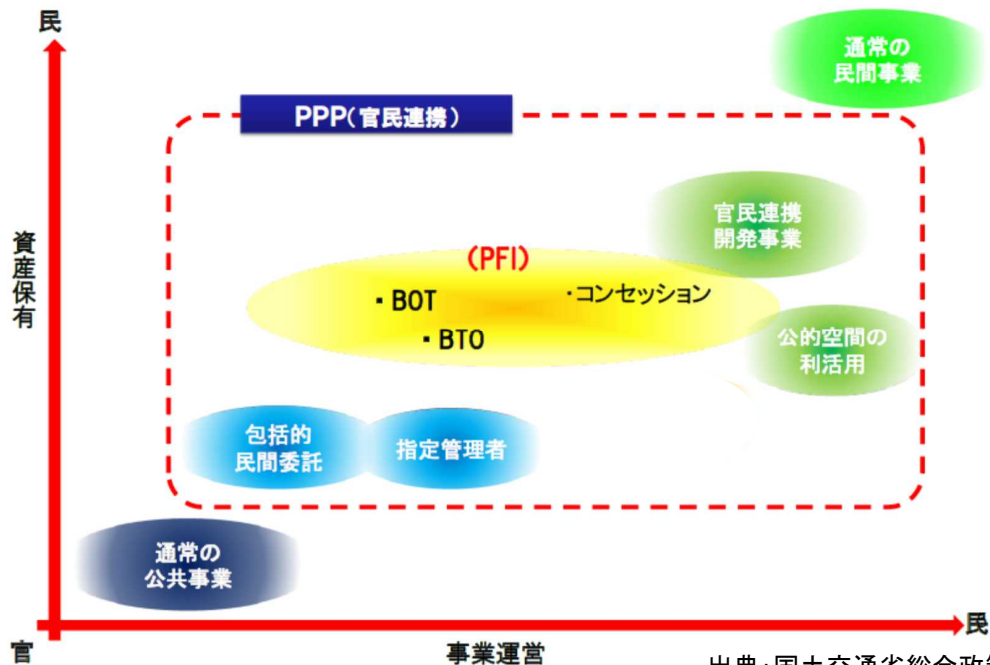


官民連携について

PPP(Public Private Partnership)とは

(内閣府作成資料)

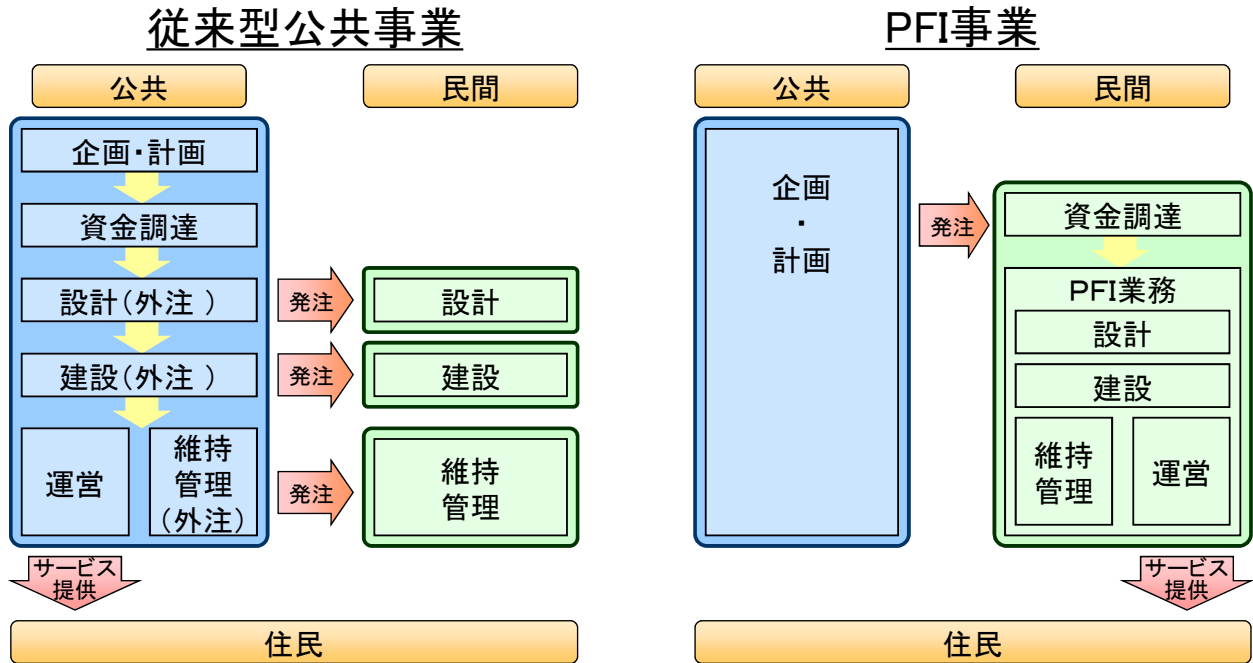
行政と民間が連携して、それぞれお互いの強みを生かすことによって、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの。



PFI(Private Finance Initiative)とは

(内閣府作成資料)

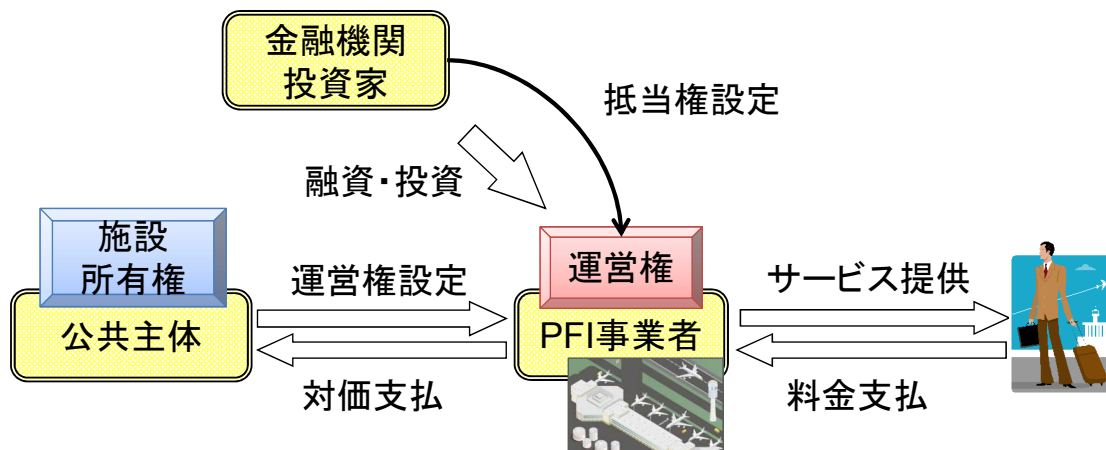
- ・ 公共施設等の建設、維持管理、運営等に民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することにより、同一水準のサービスをより安く、又は、同一価格でより上質のサービスを提供する手法。
- ・ PFI法に基づき実施。



コンセッション方式(公共施設等運営権方式)とは

(内閣府作成資料)

- ・ 利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者を設定する方式。
(平成23年PFI法改正により導入)
- ・ 公的主体が所有する公共施設等について、民間事業者による安定的で自由度の高い運営を可能とすることにより、利用者ニーズを反映した質の高いサービスを提供。



政府におけるPPP/PFI導入に向けた動き

PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について (H26.6.16 民間資金等活用事業推進会議決定)

- 向こう3年間(平成26～平成28年度末)を集中強化期間として、空港、水道、下水道、道路を重点分野とし、公共施設等運営権方式(コンセッション方式)の事業の数値目標を設定【上水道:6件】。

「日本再興戦略」改訂2015～未来への投資・生産性革命～ (H27.6.30 閣議決定)

- 既存の事業とイコールフットイングを図るため、既存の制度を公共施設等運営権方式へ適用する仕組みの検討。
- 公共施設等運営権方式を推進する観点からも、事業の効率性を高める必要があることから、水道事業の広域化を含む基盤強化を更に推進するための施策を検討。

経済財政運営と改革の基本方針2015 (H27.6.30 閣議決定)

- 民間の資金・ノウハウを活用し、効率的なインフラ整備・運営やサービス向上、民間投資の喚起による経済成長を実現するため、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」の実行を加速。

5

水道事業におけるPFIの現在までの導入状況(12件)

事業名	金町浄水場常用発電PFIモデル事業	朝霞浄水場・三園浄水場常用発電設備等整備事業	寒川浄水場排水処理施設特定事業
事業概要	電力及び蒸気供給等	電力及び蒸気供給等	脱水ケーキの再生利用等
事業主体	東京都水道局	東京都水道局	神奈川県企業庁
事業規模	約253億円	約540億円	約150億円
開始時期	H12～(20年間)	H16～(20年間)	H18～(20年間)
事業方式	BOO	BOO	BTO
事業名	大久保浄水場排水処理施設等整備・運営事業	ちば野菊の里浄水場排水処理施設(PFI事業)	知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業
事業概要	発生土の有効利用等	発生土の有効利用等	浄水場施設の設計・建設及び運営・維持管理
事業主体	埼玉県企業局	千葉県水道局	愛知県企業庁
事業規模	約242億円	約90億円	約95億円
開始時期	H20～(20年間)	H19～(20年間)	H18～(20年間)
事業方式	BTO	BTO	BTO
事業名	川井浄水場再整備事業	北総浄水場排水処理施設設備更新等事業	豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業
事業概要	膜ろ過施設の設計・施工・運転等	排水処理施設の更新・維持・運転等	浄水場施設の設計・建設及び運営・維持管理
事業主体	横浜市水道局	千葉県水道局	愛知県企業庁
事業規模	約265億円	約76億円	約138億円
開始時期	H26～(20年間)	H23～(20年間)	H23～(20年間)
事業方式	BTO	BTO	BTO
事業名	夕張市上水道第8期拡張計画に係るPFI事業	男川浄水場更新事業	犬山浄水場始め2浄水場排水処理及び常用発電等施設整備・運営事業
事業概要	新浄水場の設計・施工・運転等	新浄水場の建設・保守点検等	浄水場施設の設計・建設及び運営・維持管理
事業主体	夕張市	岡崎市水道局	愛知県企業庁
事業規模	約48億円	約110億円	約89億円
開始時期	H24～(20年間)	H30～(20年間)※25契約締結	H27～(20年間)
事業方式	BTO	BTO	BTO

(各水道事業者のホームページ、実施方針、特定事業の選定、事業者選定結果等より抜粋)

6

厚生労働省における官民連携推進のための取組①

1. 地方公共団体及び民間事業者等への働きかけ

○水道分野における官民連携推進協議会の開催

- ・平成27年度は、富山(7/28)、東京(10/2)、大阪(12/4)、広島(2/5)の4カ所で実施予定。

○「水道事業における官民連携に関する手引き」の作成(平成26年3月)

- ・従来のPFI導入検討の手引き等を再編し、コンセッション方式の導入に向けた検討にかかる内容等の充実を図った。



昨年度の模様
(仙台会場)

2. 平成27年度予算における支援措置

コンセッション方式を活用した事業を官民連携等基盤強化の方策の一つとして、事業実施に向けて具体的な検討を行う段階の案件を対象として、以下の支援事業を平成27年度から開始。

- 地方公共団体が実施する水道事業における官民連携の導入に向けた調査、計画作成等事業
(生活基盤施設耐震化等交付金 50億円の内数、交付率1/3、実施主体:地方公共団体)
- 地方公共団体での官民連携の検討を促進させるため、コンサルタントによる助言等を実施
(官民連携等基盤強化支援事業費 0.1億円、実施主体:国)

3. 水道施設整備におけるPFI事業への対応

- 従来は、BTO方式のみ対象としていたところであるが、平成27年度より水道施設整備費補助及び生活基盤施設耐震化等交付金において、BOT方式も対象に拡大。

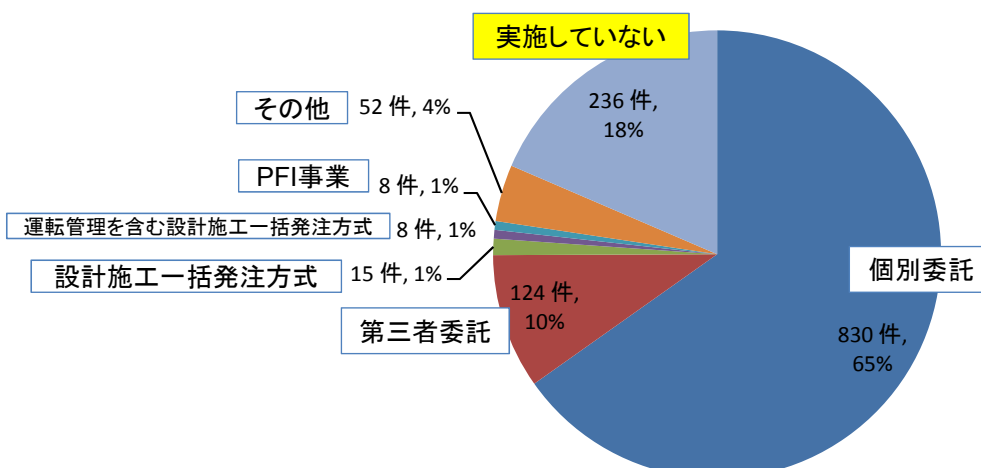
7

厚生労働省における官民連携推進のための取組②-1

○水道事業の統合と施設の再構築に関する調査(平成27年3月公表)

昨年度、官民連携や広域化等の取り組み状況や課題を把握し、今後の促進方策の検討に活用することを目的として、水道事業者等(全国約1500事業者)を対象にアンケート調査を実施。

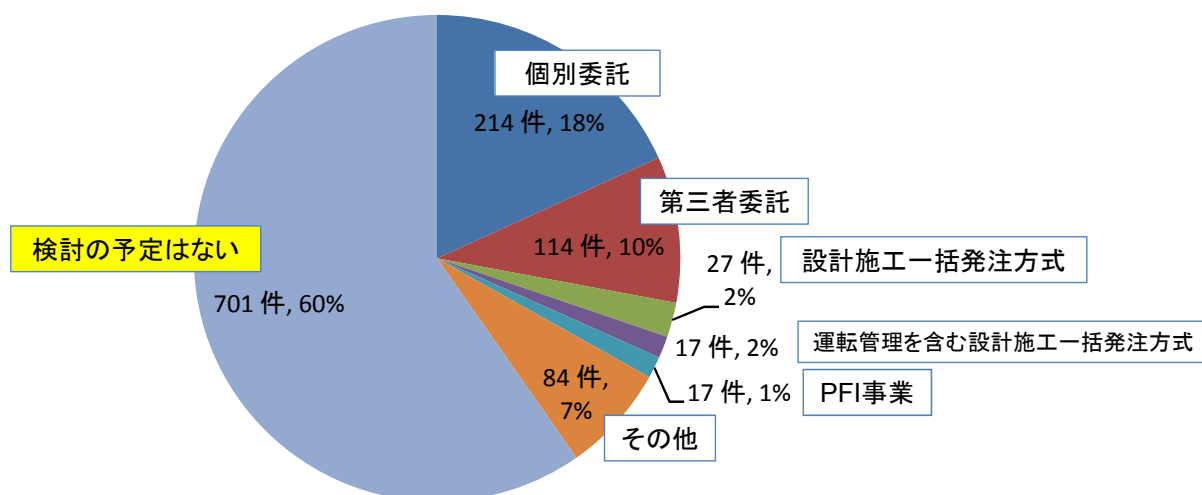
【問A】 現在実施している官民連携の取組について



8

厚生労働省における官民連携推進のための取組②-2

【問B】 今後導入を検討している官民連携の取組について



9

厚生労働省における官民連携推進のための取組②-3

問Aまたは問Bにおいて、「取組を実施していない」や「導入を検討している取組がない」と回答した水道事業者等の理由(回答219件)

①既に導入済み、有効と考える、検討したい	60件(27.4%)
②小規模等の理由で効果が少ない・導入が難しい、 費用的な面で難しい、あるいは判断できない	54件(24.7%)
③条件つき(委託範囲の限定、広域化後等)で必要	50件(22.8%)
④必要性を感じない	49件(22.4%)
⑤理由なし	6件(2.7%)



官民連携に関する取組を実施・検討していない理由について尋ねたところ、必要性を感じないとの回答が2割強あった。一方、難しいと考えていたり、判断できないとの回答を含めて検討の必要性は感じていると思われる回答が全体の7割以上。

10

平成26年度第1～4回官民連携推進協議会 アンケート結果①

【参加のべ人数 水道事業者等196名、民間事業者310名(131社)】

東京(8/20)、新潟(10/10)、仙台(12/5)、福岡(2/20) 4会場での合計

○水道事業者から民間事業者に対する要望(回答の例)

- ・PFIの具体的な提案(詳細なプロセス等)。
- ・企画構想、意思決定、募集、事業実施の各段階でのアドバイス。
- ・民間事業者の「実力、能力」を知りたい。
- ・民間事業者には、実際に行った他の自治体での事業について、具体的な事例や費用対効果などを積極的に提供してほしい。
- ・行政の補完だけでなく、行政の代替可能なシステムの提案。
- ・初歩的な相談ができる窓口を企業単位ではなく、協会等に設置してもらいたい。



民間に任せてよいものかとの不安もあるが、民間事業者からの積極的な提案を期待している。

11

平成26年度第1回～第4回官民連携推進協議会 アンケート結果②

○民間事業者から水道事業者に対する要望(回答の例)

- ・官民連携の希望の有無をとりまとめて公表。
- ・水道事業者が持っている技術の情報(職員含む)、連携を進めるための具体的な方針。
- ・民間企業に求めるPPP/PFIの姿を具体的に提示してほしい。
- ・官民連携の将来計画をロードマップの形で開示してほしい。
- ・施設老朽化、職員数減への対応方針を発信してほしい。
- ・現状の取り組み状況を教えてもらえれば、その状況に合わせたアドバイスが可能。



水道事業者の考え・方針を詳しく知りたいとの声が多い。

[一方で、民間事業者からの積極的な提案・アプローチがなければなかなか進まない状況。多様かつ幅広い課題に対応するため、民間どうしの異業種間連携あるいは地元企業との連携も重要。]

12